

1. 背景とねらい

肉用牛の低コスト生産を目的とした地域内一貫生産体制の確立のために、まず繁殖経営の規模拡大がその前提課題の一つとしてあげられる。そこで山形村の繁殖農家209戸を対象に経営実態と繁殖牛の増頭意向についてアンケート調査を行い（昭和62年1～3月実施、回収率88.9%）、拡大阻害要因を明らかにして今後の対応策を検討した。

2. 技術の内容

1) アンケート結果

アンケートから得られた事として次の3点があげられた。

① 規模拡大意向の割合

規模拡大を希望している農家は全体の約60%を占め、規模別に見ると5～9頭規模の増頭志向農家の割合が高かった。（表1）

② 短角飼養頭数と農家所得の関係

短角飼養頭数の多い農家ほど野菜等の導入を積極的に行い、農家所得に占める農業所得の割合が高く農外所得への依存度が低い。（表2）

③ 子牛価格の変動についての意向

子牛価格の変動について、現行の安定価格制度でよいと答えた農家が約4割、安定基金以外の対策が必要であると答えた農家は全体の約6割あった（表3）。さらに評価購買について賛成している農家は価格安定のために評価購買をしたほうがよいと答えた農家と遅生まれや早生まれの子牛を適当な時期に評価購買をすると答えた農家合わせて、全体の約2割あった（図1）。

2) 規模拡大阻害要因の対策

次に、増頭希望割合が高かった5～9頭規模の農家について阻害要因の要約をした。規模拡大の阻害要因として次の4点に要約され、それらの阻害要因について対策を検討した。

阻 害 要 因	対 策
---------	-----

① 粗飼料生産の問題	・ 公共牧野の効率利用
------------	-------------

	・ 良質飼料生産の組織化
--	--------------

	・ 飼料作物の増収
--	-----------

	・ 土地の流動化、転作田の有効利用
--	-------------------

② 資金・設備不足の問題	・ 制度資金の積極的活用、補助事業の導入
--------------	----------------------

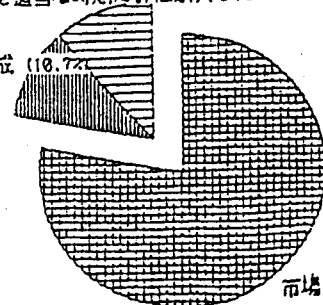
- ③労働力・後継者不足
 - ・集落単位または3-5戸の共同作業
 - ・商品性の高い作物の組合せによる農業生産基盤の確立
- ④子牛価格の変動
 - ・中核的な農家を対象に評価購買の実証
 - ・効率のよい低コスト生産（経営内個別一貫生産等の推進）

表1-1 繁殖農家の経営規模拡大意向

意 向	農家戸数	%
規模拡大志向	126	60.3
現状維持	52	24.9
頭数減少、その他	31	14.8
計	209	100.0

返生まれや早生まれの子牛を適当な時期に評価購買したほうがいい (11.2%)

価格安定のため評価購買賛成 (10.7%)



市場で販売希望 (478.1%)

図1 評価購買についての意向

表1-2 飼養頭数規模別拡大意向

飼養頭数規模	農家戸数(A)	増頭志向農家(B)	割合(B/A)
1~4頭規模	143	85	59.4
5~9頭規模	45	33	73.3
10頭以上	16	8	50.0
	209	126	

表2 短角飼養頭数と農家所得の関係 (久慈振興局調べ)

飼養頭数規模	短角所得	水稻所得	野菜所得	農外所得
0~5頭規模	248(14.7)	124(7.3)	120(7.1)	1201(70.9)
6~10頭規模	729(35.1)	174(8.4)	127(6.1)	1047(5.4)
11頭以上	1508(52.7)	120(5.0)	389(16.2)	387(16.1)

単位:千円 ()内は%

表3 子牛価格の変動対策について

飼養頭数規模	子牛価格安定	子牛価格安定		
	価格の変動	基金があるので	基金以外の対	計
	苦にならない	現状でよい	策が必要	
1～4頭規模	3	53	77	133
5～9頭規模	3	11	26	40
10頭以上	0	8	8	16

以上のことから、今後の対策として当面5~9頭規模の農家を中心に県・市町村・農協等の現地指導班組織を強化し、個別農家への指導支援を徹底していきながら、商品性の高い野菜等の積極的導入による複合化を基本とした生産基盤の強化、また子牛価格の安定対策として特定農家を対象にした評価購買の実証等を進めていくことが重要である。